

年頭所感

山口県医師会長 河村 康明



明けましておめでとうございます。

新しい年を迎えるにあたり、山口県医師会長として一言、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年の 6 月 16 日に第 25 代山口県医師会長に選任・選定されまして、早や 6 か月が経過致しました。会員諸氏のご協力・激励により何とかこの職責を担っております。誠にありがとうございます。この間、9 月末には、平成 28 年度の中国四国医師会連合総会を山口市で成功裏に執り行うことができました。改めまして、会員の皆様方・スタッフのご協力に感謝いたします。本年も難問山積ではありますが、「オール山口」を合言葉に着実に進んで参ります。

1. 看護学校について＜看護学校の灯を消すな＞

会長就任後、まず最初に、この問題に着手しました。県内に医師会立の看護学校が 8 校ありますが、どの学校も、学校存続か否かの危機的状況にあると考えたからです。また、バックグラウンドには財政的な課題を抱えていることは周知の事実ですが、同時に看護教員不足・入学志願者の減少などがあります。何とか教員養成段階において e-ラーニングや定期的な養成講習会の開催ができないものか検討しております。また、志願者の減少への対策として、近隣の医師会と共同して生徒募集に協力していただければと考えております。ご存知のように、医師会立の看護学校の卒業生の県内定着率は 90% になろうとしております。各医療機関の大切な人材であることから、更に検討を要することと考えます。

2. 地域医療構想について

＜緩やかに時代の変化に対応して＞

一昨年来、地域医療構想が 8 医療圏で議論されてまいりました。山口県の入院受療率（療養病床）は全国 2 位で、主に病床数が影響しているようです。しかも、全県的に慢性期病床が過剰で回復期病床が少ないという実態が明らかになりました。昨年 7 月にはその素案が作成されましたが、県医師会としての基本スタンスは病床の変化（削減）は地域の必要性によって決まるものであり、自然に、緩やかに時代に即して変化するもので、決して強制的手段で変わってはならないと考えています。数値目標はあくまでも目標値であり、それ以外の何物でもありません。昨年より調整会議が各圏域で開かれており、その下部組織として検討部会も開催されはじめました。地域の実情に促した結論が得られるように希望致します。本来、この問題は病院や有床診療所がプロフェッショナル・オートノミーとして自ら決定していくものであり、過去の病床数の減少が示していることから明らかです。

3. 地域包括ケアについて＜町づくりに参加を＞

2025 年問題を解決するための町づくりの一環である地域包括ケアシステムについては、重点課題と位置づけて取り組んでいるところですが、山口県では高齢化が全国より 10 年早く先行しており、高齢化率は全国 4 位です。多職種の連携によって医療・看護・介護・福祉・住居のバランスを総合的に保ち、「見える化」を行いつつ、住民と向きあうことは、医療だけでは不可能であります。特に行政とのパイプを十分保ちながら活動してい

くことが重要であり、団塊世代が後期高齢者となる時期だけではなく、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる時が肝要だと考えており、長期的なビジョンを持って参画していく必要があります。

4. 医学生・女性医師・勤務医について

＜人づくり、組織づくりを＞

医学部入学者の 40%を女性が占める時代となり、彼等（彼女等）がいかに医学・医療に携わりながら人生設計を成していくのかについては、山口県内の医療事情を大きく左右する問題であります。昨年 11 月には山口大学医学部で、本会の理事でもある白澤教授の講義の 1 コマをお借りして、医師会活動について山口県医師会長として講義させていただきました。積極的に医師会の活動を紹介しましたが、ファーストステップとしての意義は大きかったと自負しております。また、女性医師としての社会への貢献は、今後の県内での医師不足を補完するだけでなく、自分自身の人生における位置づけを決める上でも重要であります。

医師会は、女性医師の活躍の場を少しでも拡大できるよう、助成していく必要性を痛感しておりますので、更なる支援を検討してまいります。

勤務医問題は、勤務医部会でさまざまなプランを企画・実施されておりますが、郡市医師会・県医師会・日本医師会からなるピラミッド構造への勤務医の参加が、組織づくりには最も重要であることは諸先輩方のご苦勞を拝見して分かっているつもりではありますが、もう一步踏み出していけたらと考えております。日本医師会を先頭に現在、初期研修医の会費無料化、勤務医の会費の軽減が行われておりますので、本会への加入促進にご理解いただければ幸いです。

5. JMAT やまぐちについて

＜災害は忘れたところにやってくる＞

東日本大震災を契機に創設された山口県医師会災害医療チーム「JMAT やまぐち」は、毎年の研修会などでスキルアップに励んでいることはご案内のとおりですが、昨年の熊本・大分における震災発生時には、山口県知事の要請により JMAT

やまぐちは 3 チームの派遣がありました。今回の震災においては、出動要請が日本医師会からではなく、全国知事会を経由しての山口県知事からであったことの意義は大きなものがあります。なお、山口県では、情報収集を行う先発隊の派遣がなく直接現地に出動したため、情報が錯綜し、現地でのトラブルがあったことなどが判明しております。

災害は予測困難ではありますが、柔軟な対応と迅速かつ適切な活動が望まれるため、平時での対応の充実を含めて、さらに研鑽を積んで臨みたいと思います。

6. 医療事故調査制度について

＜医療界と法曹界との繋がりを持って＞

一昨年 10 月にこの制度が開始されて 1 年以上が経過しましたが、本県では 2 件の報告がありました。全国的にみても予想以上に報告事例が少ないとの印象がありますが、研修会については山口県内では 1 回、また、中四国でも諸会議が行われており、担当者会議を通じて会員が理解できるように努力していきたいと思います。同時に Ai の普及も重要と考えています。

横倉義武 日本医師会長は 3 期目の就任時に、①町づくり、②人づくり、③組織づくりの 3 点を挙げられ、今後の日本医師会の進むべき道を示唆されました。山口県医師会においても同様のことが考えられ、着実にその歩みを進めていきたいと思います。さらに、横倉日医会長は次年度に世界医師会会長に選出されて、世界で日本医師会の存在感をより高めるべく尽力されることと存じますが、本会としても世界に誇る日本の国民皆保険制度を守るように努力する所存です。

最後に一言、日本医師会員である誇りを持って日本医師会バッジと医師資格証を持った医師が増加することを望みます。

年頭所感

日本医師会長 横倉 義武



明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

昨年 4 月、6 年前の東日本大震災の恐怖を再び呼び起こさせるような大地震が熊本で発生しました。会員の先生方におかれましては、JMAT として現地で支援に当たられるだけでなく、多くの支援金もお寄せいただき、改めて感謝申し上げます。

また、昨年は各地で台風を始め天候不順が続き、土砂災害や洪水、更には火山噴火等、さまざまな災害が相次ぎ、多くの方々が避難生活を余儀なくされました。災害はいつ起きるか分からず、万全な備えをしておくことが必要です。日本医師会といたしましても引き続き、災害対策基本法上の指定公共機関としての責務を果たしていく所存です。

さて、2025 年に向けて地域包括ケアシステムの構築が急務となっていますが、本年 3 月までには各地域で地域医療構想が策定されることになっています。各地域における住民の年齢構成や医療資源、交通アクセス等、その置かれた状況はさまざまであり、地域の特性に合わせた構想を策定するためには、地域医療を担う医師会と行政が強固な信頼関係を構築し、各地域に求められる医療の姿を共有していかなければなりません。

わが国では、脳卒中を発症した場合、まずは医療機関に搬送されることになります。回復すれば自宅に戻り、更にリハビリや医療サービスが必要

な場合は回復期病棟等や慢性期病棟等で療養を続けたり、介護が必要であれば、老健や介護施設で介護サービスを受けることもあります。また、自宅に帰って再び発症するようなことがあれば、再入院するといったことが繰り返されるわけですが、こうした過程においても、常に患者さんの人生を見守っていく「かかりつけ医」の役割は大変大きいものがあります。最終的に患者さんが安心して旅立たれ、また、家族の方々がその患者さんを心安らかに送り出すところまでしっかりと見届けていく、こうしたことが来るべき超高齢社会における医療の姿なのではないでしょうか。

今年は、トランプ米国大統領が誕生し、わが国でも国防問題や経済政策、社会保障を巡って活発な議論が展開されることが予想されます。政府では新たに設置した未来投資会議において、第 4 次産業革命として、ICT の活用により必要なサービスが必要な時に必要な人に届く、超スマート社会の実現を打ち出しておりますが、かかる状況においても必要なことは、人を大事にする政治、政策であると思います。昨年、あるシンポジウムで「国民の健康」についてさまざまな議論を交わす機会がありましたが、その過程においてこの思いを強くしました。

資源に恵まれていない日本が、広大な土地と豊富な資源を有する超大国と互角に対応できた要因は人であり、子ども達の健康と成長を見守りながら、健全な教育を施してきたからに他ありません。医療と教育に対して予算が回らないようであれば、あらゆる意味で国が衰退していくのは明ら

かであり、この2つを犠牲にするような政策は断じて行ってはなりません。

医療政策の立案を担う厚生労働省の方々には、ぜひ医療現場の方々と実際に交流し、その実情を的確にキャッチすることで、現場の声を反映した政策の立案をされるだけでなく、財務省ともしっかり議論され、適正な社会保障財源を獲得していただきたいと思います。

また、昨今では、過重労働による痛ましい悲劇が散見されるようになりました。患者さんの状態が刻々と変化していく中で、夜間、人生の最期を迎えようとする患者さんを前に、勤務時間外だからと帰るわけにはいかず、何日も徹夜して診療に当たったというような経験をお持ちの方も多いのではないのでしょうか。

若い医師の方達には、患者さんに寄り添うというその心をぜひ、受け継いでいていただきたいと思いますが、過重労働状態の中で医療を行うことが患者さんのためにはならないことは明らかです。この問題の解決のためには、より働きやすい環境整備に努めることはもちろんのこと、医師の側においても働き方に対する意識を変えていく必要があるのではないかと考えています。

昨年 10 月には、東京工業大学の大隅良典 栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞されました。日本人としては、前年の大村 智 北里大学特別栄誉教授に続く 2 年連続の快挙です。大隅栄誉教授は記者会見の席上、「大学の研究環境の劣化により、将来的にノーベル賞が出なくなる」との不安を述べておられました。臨床医学は基礎医学がベースにあって初めて成り立つものです。日本の医学が非常に高い水準を維持できたのは、基礎医学に従事された方々のご尽力によるところが大きく、医学の将来を俯瞰すると、基礎医学の研究に関する環境づくりも、医療界のみならず社会全体で考えていくべき課題ではないかと感じております。昨年 11 月に、安倍晋三 内閣総理大臣にお会いした際に、医療研究に優れた功績を挙げられた

方々を顕彰するため「内閣総理大臣賞」の創設を要望して参りましたが、本賞の創設が実現し、医学研究に携わる先生方の励みとなることを願っています。

終わりにになりますが、私は昨年 10 月に開催された世界医師会台北総会におきまして、世界医師会次期会長に選出いただきました。国民の健康寿命を世界トップレベルにまで押し上げたわが国の医療システムやノウハウを広く世界に発信していきたいとの思いで立候補いたしました。現在ではグローバリゼーションの進展と相俟って、医療界を取り巻く多くの問題が国境を越えて立ちはだかっております。その解決に向けて、世界医師会が果たす役割はますます重要になると考えており、その責任の重さを痛感しております。

一方、わが国においては少子高齢化に伴う医療提供体制の再構築や医師の地域偏在、診療科偏在の問題、更には医療の高度化等に伴う医療費の増大への対応など、多くの問題が山積しており、わが国の医療が進むべき道筋を早急に示す必要があると考えています。

とりわけ熱かった今年の夏、日本のみならず世界中をより一層熱くさせたあのブラジル・リオでのオリンピック・パラリンピックが、3 年後にはこの日本で開催されることになります。開催に当たっては、外国人観光客の受け入れ態勢や熱中症対策、更にはイベント関連事故や自然災害、テロリズム等による予測不可能な傷病者への災害医療体制など、多くの課題も残されておりますが、東京都医師会を始め、関係機関とも協力し、その準備を進めていく所存です。

「地域から国へ」、そして「日本から世界へ」を目指し、日医執行部はこれからも一丸となって対応して参る所存でおりますので、会員の皆様方には深いご理解と格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

年頭所感

山口県知事 村岡 嗣 政



明けましておめでとうございます。

新しい年を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、皆様にとりまして、今年が素晴らしい年となりますことを心からお祈り申し上げます。

さて、本格的な少子高齢社会を迎える中、私は、「活力みなぎる山口県」の実現を県政運営の基本目標として掲げ、その取組の指針となる「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に基づき、新たな県づくりを進めているところです。

今年は、チャレンジプランの最終年度を迎える重要な年であり、施策のさらなる推進を図るとともに、成果を具現化し、目標の達成に向けて全力を尽くすよう決意を新たにしています。

とりわけ、一人ひとりのいのちが大切にされ、不安なく暮らせることは県民生活の基本であり、生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるよう、医療・介護の充実に向け、医師や看護師等の確保・育成をはじめ、医療機能の分化・連携の推進、がん対策や救急医療体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等について、チャレンジプランの「安心の保健・医療・介護充実プロジェクト」に基づき、重点的に推進してまいります。

このような中、昨年 7 月には、いわゆる団塊の世代が全て 75 歳以上となる 2025 年を見据え、それぞれの地域で必要な医療提供体制を確保するための指標となる「地域医療構想」を策定したところであり、8 つの医療圏ごとに設置した「地域医療構想調整会議」において地域の医療関係者等の皆様に御協議いただきながら、その実現が図られるよう取り組んでまいります。

また、将来にわたって活力ある社会を築いていくためには、人口減少問題への対応は県政の最重要課題であり、チャレンジプランに掲げた取組のうち、産業、地域、人材の活力創出に資する施策を重点的に絞り込んだ「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を進めているところであり、人口減少の克服に向け、その取組をさらに加速・深化させていきます。

とりわけ、少子化の流れを変えるためには、社会全体で結婚や妊娠・出産、子育てを支える環境づくりが重要となることから、総合戦略の 4 つの基本目標の一つに「結婚・出産・子育て環境の整備」を掲げており、周産期医療や小児医療の充実等について、積極的に取り組んでまいります。

もとより、こうした施策を着実に進めていくためには、県医師会の皆様のお力添えが不可欠と考えていますので、一層の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

今年の干支は「丁酉（ひのと・とり）」です。「丁」には「元気盛り、働き盛り」という意味が、「酉」には「植物が成熟した状態」といった意味があり、さまざまな物事が活発に展開し豊かな実りをもたらす様子を思わせます。

私は、人口減少など困難な課題に引き続き積極果敢に挑戦し、関係団体をはじめ市町や県民の皆様と連携・協働することにより、ふるさと山口県に大きな実りをもたらす年にしたいと考えていますので、皆様の御支援と御協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。